

リスク回避的な動きから円高が進み、外需関連株主導で全面安

2010年1月22日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米国政府による銀行規制案を受けて欧米株価は大幅安

米政府による新たな金融規制案を嫌気して、欧米株式相場は金融株主導で大幅続落となりました。また、中国の金融引き締め観測やギリシャやポルトガルなど欧州圏における財政赤字の拡大懸念を背景に、為替市場ではユーロやポンドが売られ、円やドルが押し上げられました。商品先物相場は軒並み下落し、エネルギーや素材株が下落したことも株式相場の重しとなりました。S&P500のボラティリティ指数（VIX指数）は前日比+19.2%と急伸し、投資家心理も急速に悪化しました。

オバマ大統領は、金融危機の再発防止のため、金融機関の規模を縮小し、自己勘定取引やヘッジファンド投資等に制限を設ける案を明らかにしました。同大統領は先日もTARP資金を回収するため、大手金融機関に特別税を課すとの意向を示したばかりで、金融機関に対する規制強化の姿勢が鮮明となりました。これを受けて、大手金融株は業績懸念が広がり軒並み大幅安となりました。アナリスト予想を上回る決算を発表した米投資銀行大手の株価も軟調でした。ただし、地銀株については、不良債権の減少など一部の地銀決算で業績改善傾向が見られたことや、規制による業績への影響は限定的との見方から、軒並み上昇しました。

米投資銀行大手の10-12月期決算は、売上や収益はともに前年同期における赤字から黒字に転換し、1株利益はアナリスト予想を大幅に上回りました。同社は報酬目的で積み立てた費用を大幅に減らしたため、収益が予想以上に押し上げられました。ただし、トレーディング収入の減少等により、前四半期比では収入は落ち込み、収益拡大ペースは減速しました。

円高進行で輸出関連株に嫌気売り

欧米株式相場の大幅安を受けて、日経平均株価は大幅安で始まりしました。海外市場で円高が急速に進んだことから外需関連株が下落を主導したほか、エネルギー・資源関連株も大きく売られました。リスク回避の動きからドル円相場は約1ヶ月ぶりに90円を下回る場面が見られるなど、円高の流れは止まらず、輸出関連株中心に下げ幅を広げました。日経平均株価は一時、前日比▲300円以上安い10,500円台前半まで下落しました。市場では、大手銀行株の公募増資に伴う換金売りが国内機関投資家などから出ているとの観測も出ていました。他のアジア株も総じて軟調に推移する中、値下がり銘柄数は9割を超え、日経平均株価は終値ベースで▲278円安と10,600円を割り込み、今年最大の下落となりました。週間ベースでは資源関連や外需関連株中心に売られ、日経平均株価は▲3.6%と8週間ぶりの下落となりました。

欧米をはじめとする外部環境の悪化は、外国人投資家のリスク許容度の低下につながります。昨年末以降、外国人投資家の買いに支えられてきた日本株にとって不安材料です。為替市場での急速な円高の進行も、決算シーズンの本格化を前に、業績への悪影響が意識されることは避けられません。ただし、日本株は他の海外市場と比べて依然として出遅れ感が強いことから、昨年新興国へ流れた投資資金が日本市場に向かうことも期待されます。外部環境が落ち着くまでは一時的に調整を余儀なくされる可能性も考えられますが、その場合も下値は限定的と思われる。中長期的に円高の流れは一服し、業績改善を織り込みながら上昇基調は続いていくものと考えています。

以上